

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	755 不登校児童生徒支援事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	01	教育総務費	
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費	
		細目	408	児童生徒指導推進事業	
		細々目	52	不登校児童生徒支援事業	
行革大綱の重点事項番号		コード	450300	担当者	
担当部課	名称	教育委員会学校教育課	氏名	増田 博	連絡先
				22 - 9676 (内線) 3820	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校の不登校児童生徒及びその保護者や担任等	※対象件数	児童生徒7,424人
成果(どうする)	不登校児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校への登校を再開する等、不登校状態が改善される。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H22 事業 内容	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、 ①不登校児童生徒に対する適応指導活動(小学生5人、中学生22人)、 ②児童・生徒及び保護者との教育相談活動、電話相談回数 728回、来室相談回数 242回、訪問相談回数 216回、巡回相談回数 12回) ③不登校の実態把握 ④教育相談に関わる教職員研修の企画を行った。		
社会情勢 の変化等	市内小中学校における不登校児童生徒数は、減少傾向になった。しかし、原因・理由は様々であり、該当児童生徒一人ひとりに対する、直接的な学校への適応指導と保護者等を含めた教育相談活動は欠くことができない。また、小学校から中学校に進む際の不登校生徒の急激な増加が、依然として全国的にも大きな課題となっている。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			教育相談回数	回	目標 30,000 実績 32,311	目標 30,000 実績 34,270

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	%	この事業の充実により、不登校状態が改善された児童生徒の割合。	目標 55 実績 45
年間30日以上欠席した児童生徒数	人	教育相談活動により、不登校状態が未然に防げなかった児童生徒の人数。	目標 100 実績 117	目標 100 実績 82	75	70	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		6,493	8,427	5,059	5,059
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,604			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,493	6,823	5,059	5,059	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	
フルコスト(A)+(B)	6,653	10,587	7,219	7,219	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	不登校生徒が、義務教育修了できずに引きこもりになる問題が全国的に課題となっています。
小学校から中学校に進む際の不登校生徒の急激な増加が、伊賀市でも大きな課題となっている。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	事業内容の充実
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	中学1年生で不登校生徒が増える事象の原因分析を早急におこないます。また、各校において教育相談を充実し、中学1年生に対しては、入学後定期的に教育相談を実施できるよう、本年度中に相談体制の強化策を検討していきます。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 生徒指導連携会議において、中学入学後不登校が増加することについて情報交換を行いました。教育研究センターに臨床心理士ならびに適応指導をよりきめ細かく行うために指導補助員を配置し、各校の入学後の教育相談を支援する体制を整え、各校において入学後に教育相談を実施できるよう指示しました。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 本年度年間30日以上欠席した不登校児童生徒数は減少したが、依然として中学校1年生に不登校生徒が増加する傾向にある。引き続き問題点を分析し、解消を図っていく。
現時点における課題、その他	不登校児童生徒の数は減少した。しかし、依然として中学校1年生に不登校生徒が増加している。今後、引き続き不登校児童生徒の減少、とりわけ中学1年生で不登校になる生徒の減少が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各校において教育相談を充実し、特に中学1年生に対しては、入学後定期的に教育相談を実施できるよう、引き続き取り組む。